

高齢社会の現状

①高齡化の状況

②家族と世帯

③健康・福祉

④経済状況

⑤就業

⑥社会参加活動

⑦生活環境

○ 高齢化率は23.1%で、高齢者人口(65歳以上)は、男性よりも女性の方が多い

単位:万人(人口)、%(構成比)

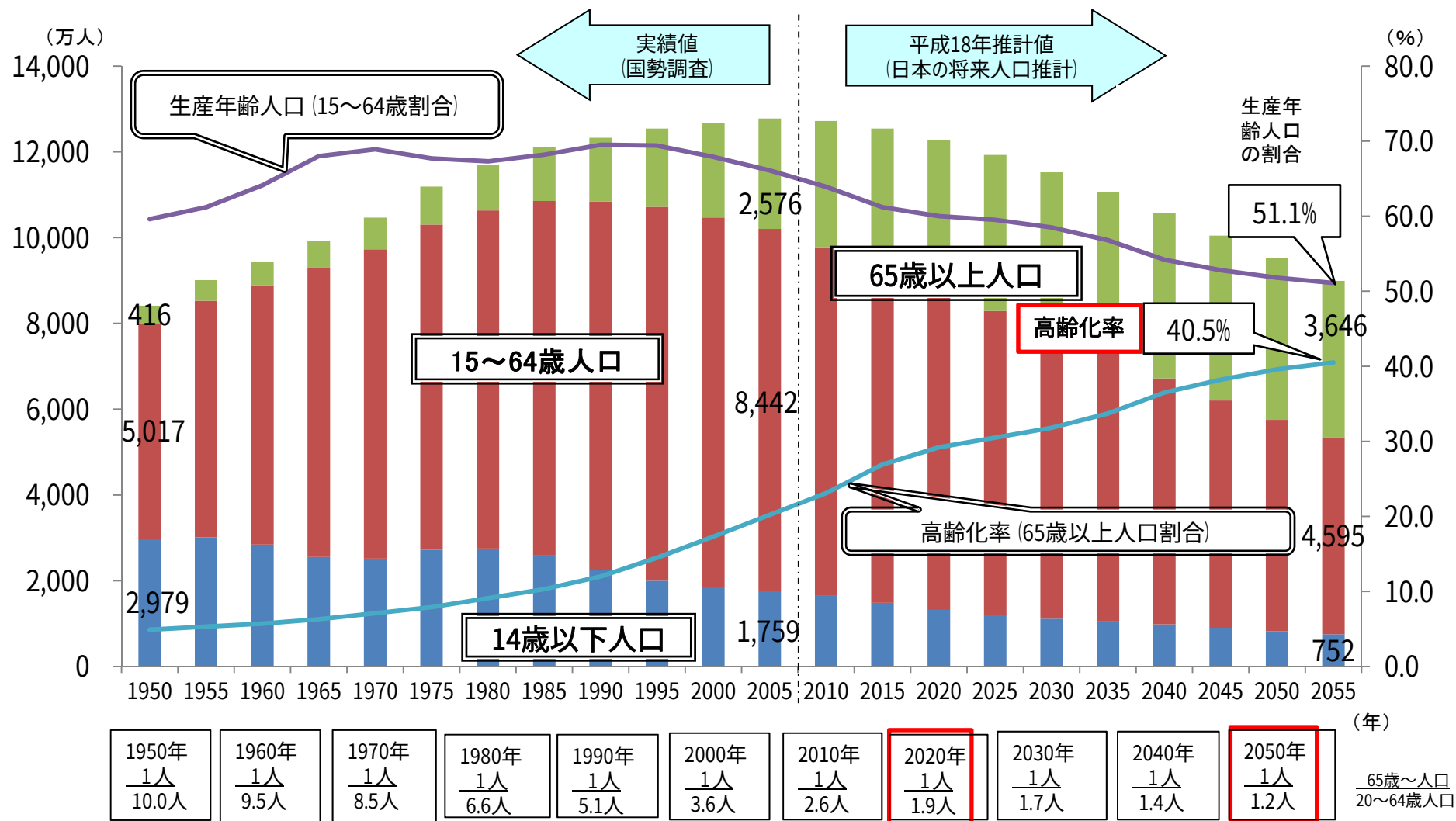
		平成22年10月1日		
		総数	男	女
人口 (万人)	総人口	12,806	6,236 (性比) 94.9	6,570
	高齢者人口(65歳以上)	2,958	1,264 (性比) 74.7	1,693
	65～74歳人口(前期高齢者)	1,528	720 (性比) 89.0	808
	75歳以上人口(後期高齢者)	1,430	545 (性比) 61.5	885
	生産年齢人口(15～64歳)	8,152	4,102 (性比) 101.3	4,050
	年少人口(0～14歳)	1,696	869 (性比) 105.2	827
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口(高齢化率)	23.1	20.3	25.8
	65～74歳人口	11.9	11.5	12.3
	75歳以上人口	11.2	8.7	13.5
	生産年齢人口	63.7	65.8	61.6
	年少人口	13.2	13.9	12.6

資料:総務省統計局「人口推計」

(注1)「平成22年国勢調査人口速報集計」による人口を基準としている。

(注2)「性比」は、女性人口100人に対する男性人口

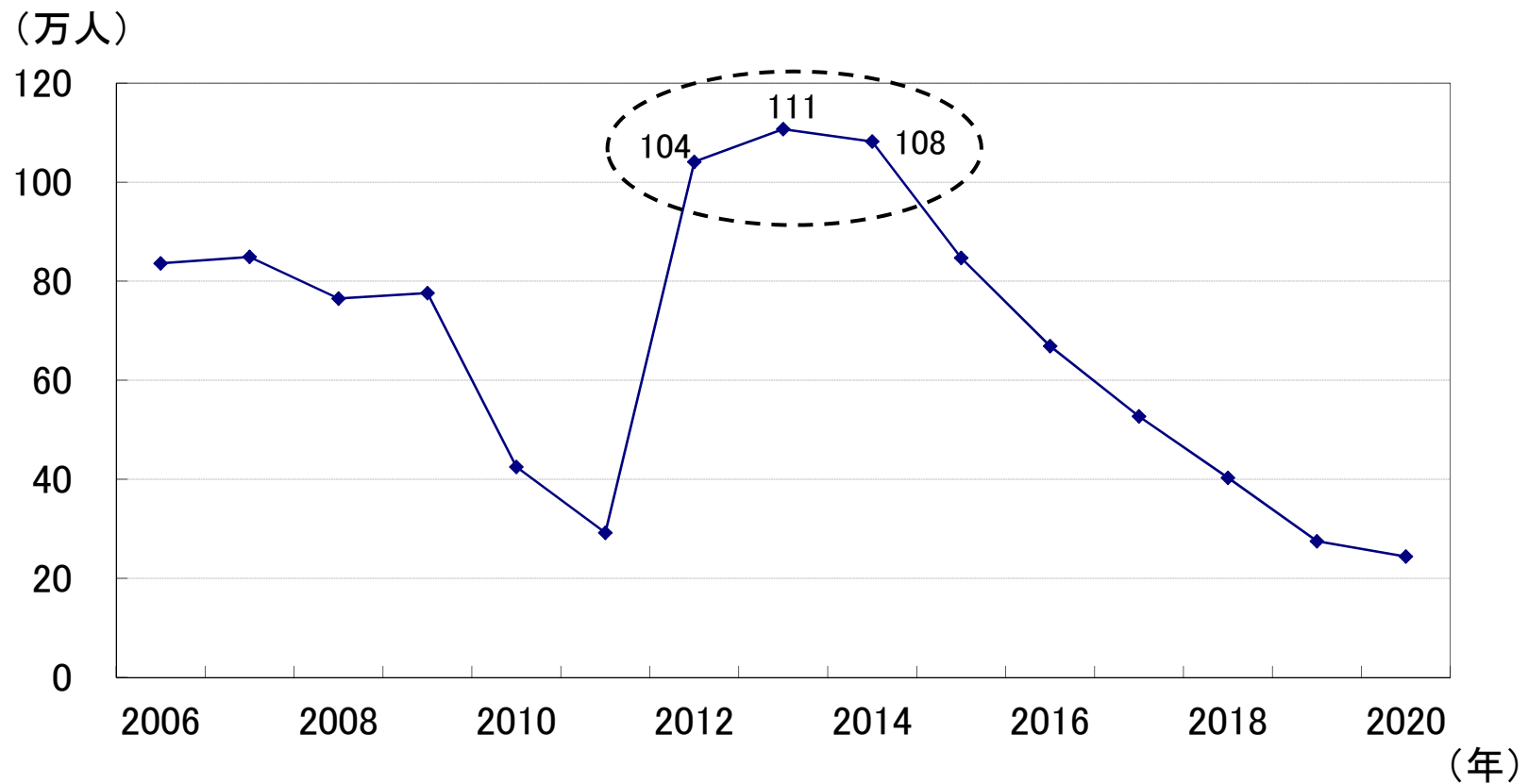
○ 総人口の減少と高齢者人口の増加により、高齢化率は現在の23.1%から2020年には29.2%となり、2055年には40%を超える見通し
1人の高齢者を2020年には1.9人で、2050年には1.2人で支える姿になると想定



資料: 平成23年版「厚生労働白書」

○ 団塊の世代が65歳になる2012年～2014年に高齢者人口が100万人ずつ増加する見込み

高齢者の増加数



資料:「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果より作成

○ 2035(平成47)年には、ほぼ全ての都道府県で高齢化率は30%以上となる見通し

都道府県別高齢化率の推移

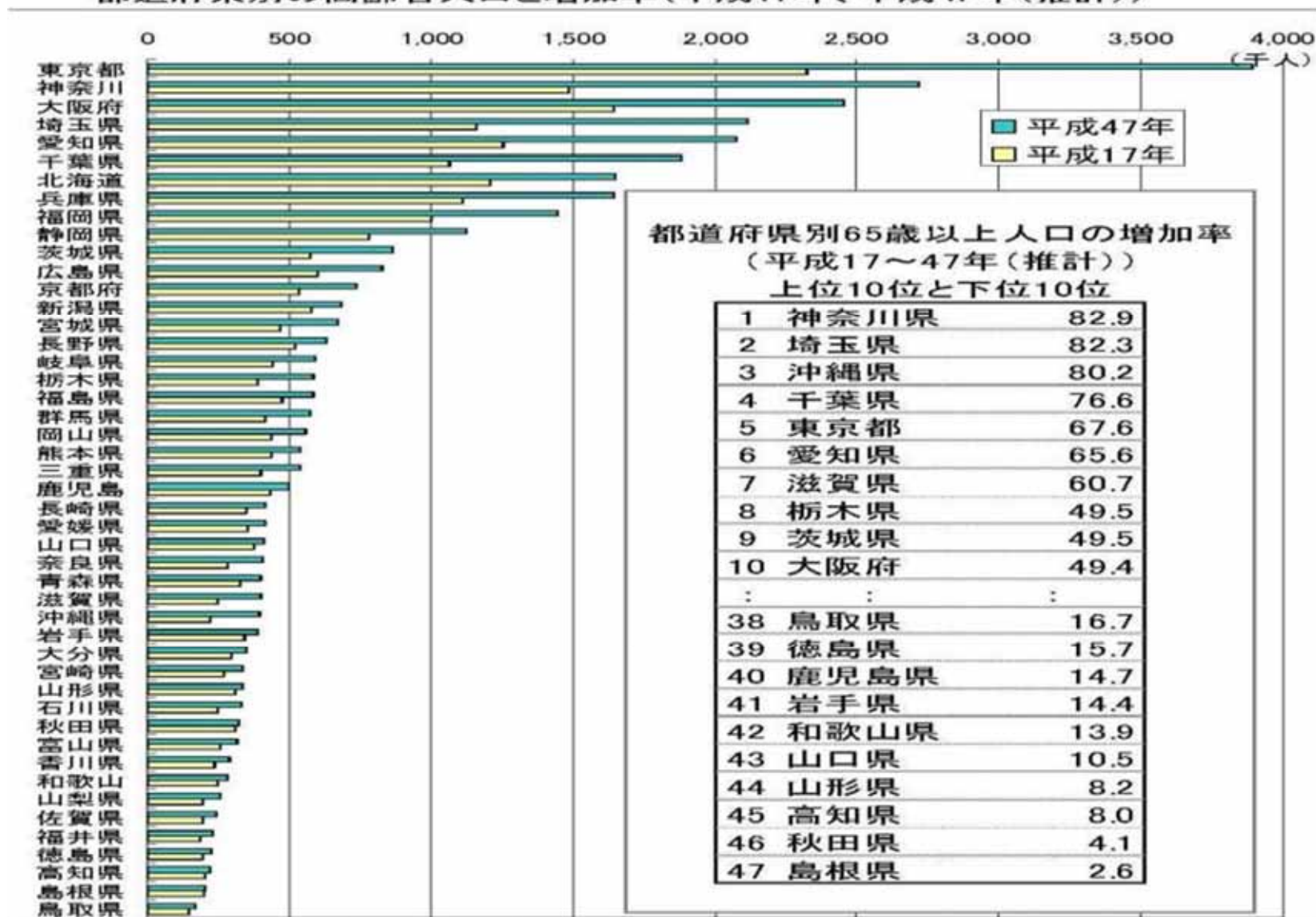
	昭和50年 (1975)	平成21年 (2009)	平成47年 (2035)
全国	7.9	22.7	33.7
北海道	6.9	24.2	37.4
青森県	7.5	24.9	38.2
岩手県	8.5	26.8	37.5
宮城県	7.7	22.1	33.8
秋田県	8.9	28.9	41.0
山形県	10.1	27.0	36.3
福島県	9.2	24.7	35.5
茨城県	8.4	22.0	35.2
栃木県	8.3	21.7	33.6
群馬県	8.8	23.1	33.9
埼玉県	5.3	20.0	33.8
千葉県	6.3	21.0	34.2
東京都	6.3	20.9	30.7
神奈川県	5.3	20.0	31.9
新潟県	9.6	26.1	36.6
富山県	9.5	26.0	36.0
石川県	9.1	23.5	34.5
福井県	10.1	24.8	34.0
山梨県	10.2	24.3	35.3
長野県	10.7	26.2	35.6
岐阜県	8.6	23.6	33.6
静岡県	7.9	23.3	34.6
愛知県	6.3	19.8	29.7
三重県	9.9	23.8	33.5
滋賀県	9.3	20.2	29.9
京都府	9.0	23.1	32.3
大阪府	6.0	22.0	33.3
兵庫県	7.9	22.8	34.3
奈良県	8.5	23.5	36.8
和歌山県	10.4	26.7	38.6
鳥取県	11.1	25.9	34.5
島根県	12.5	29.0	37.3
岡山県	10.7	24.9	33.4
広島県	8.9	23.7	34.5
山口県	10.2	27.5	37.4
徳島県	10.7	26.6	36.7
香川県	10.5	25.4	35.9
愛媛県	10.4	26.2	37.0
高知県	12.2	28.4	37.4
福岡県	8.3	22.0	32.6
佐賀県	10.7	24.3	34.2
長崎県	9.5	25.7	37.4
熊本県	10.7	25.5	35.6
大分県	10.6	26.4	35.6
宮崎県	9.5	25.6	36.9
鹿児島県	11.5	26.3	35.9
沖縄県	7.0	17.5	27.7

	7%未満
	7%以上14%未満
	14%以上22.7%未満
	22.7%以上30%未満
	30%以上

資料:昭和50年は総務省統計局「国勢調査」、平成21年は総務省「人口推計」、平成47年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

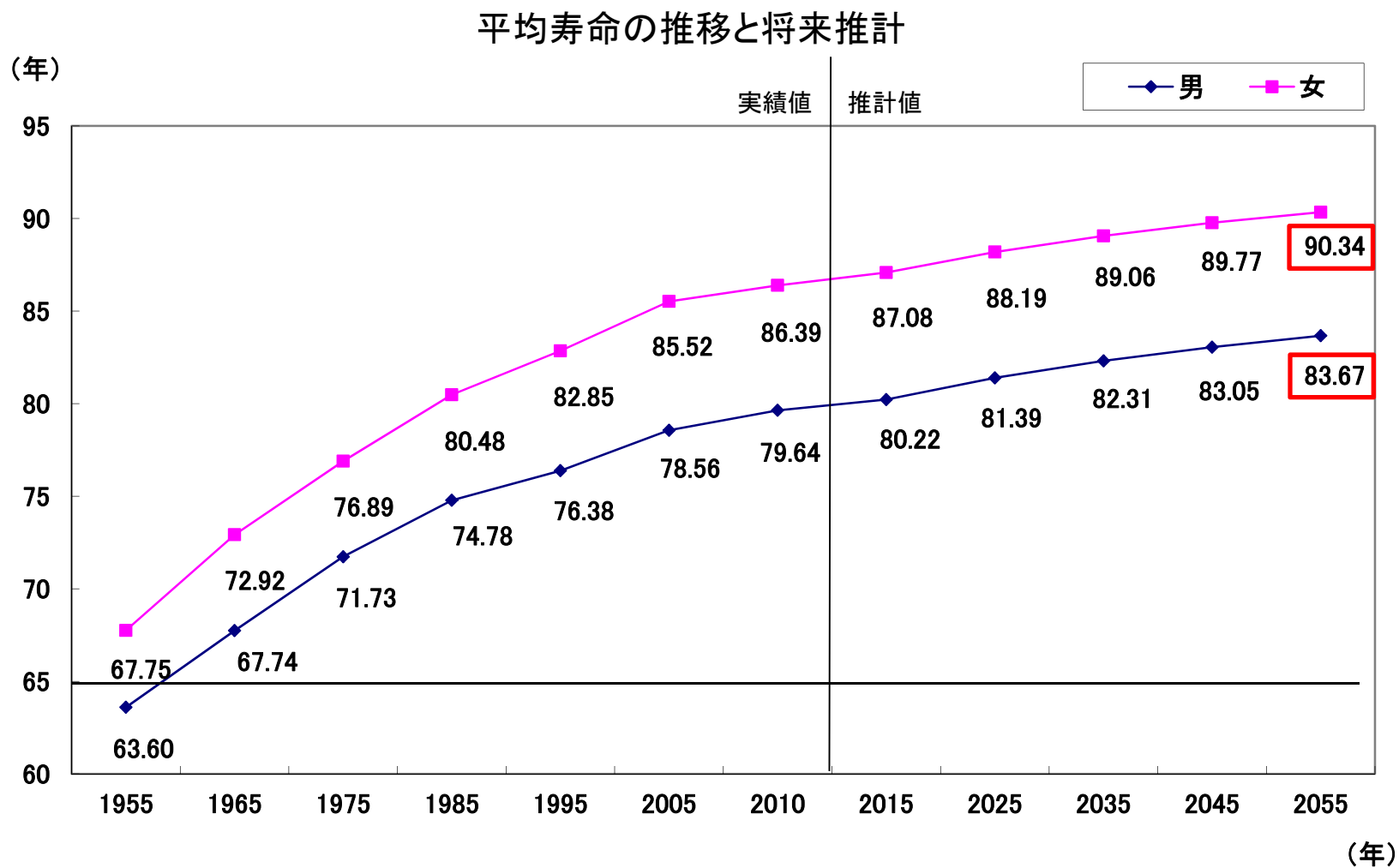
○ 都市部に居住する高齢者が大幅に増加する見通し

都道府県別の高齢者人口と増加率(平成17年、平成47年(推計))



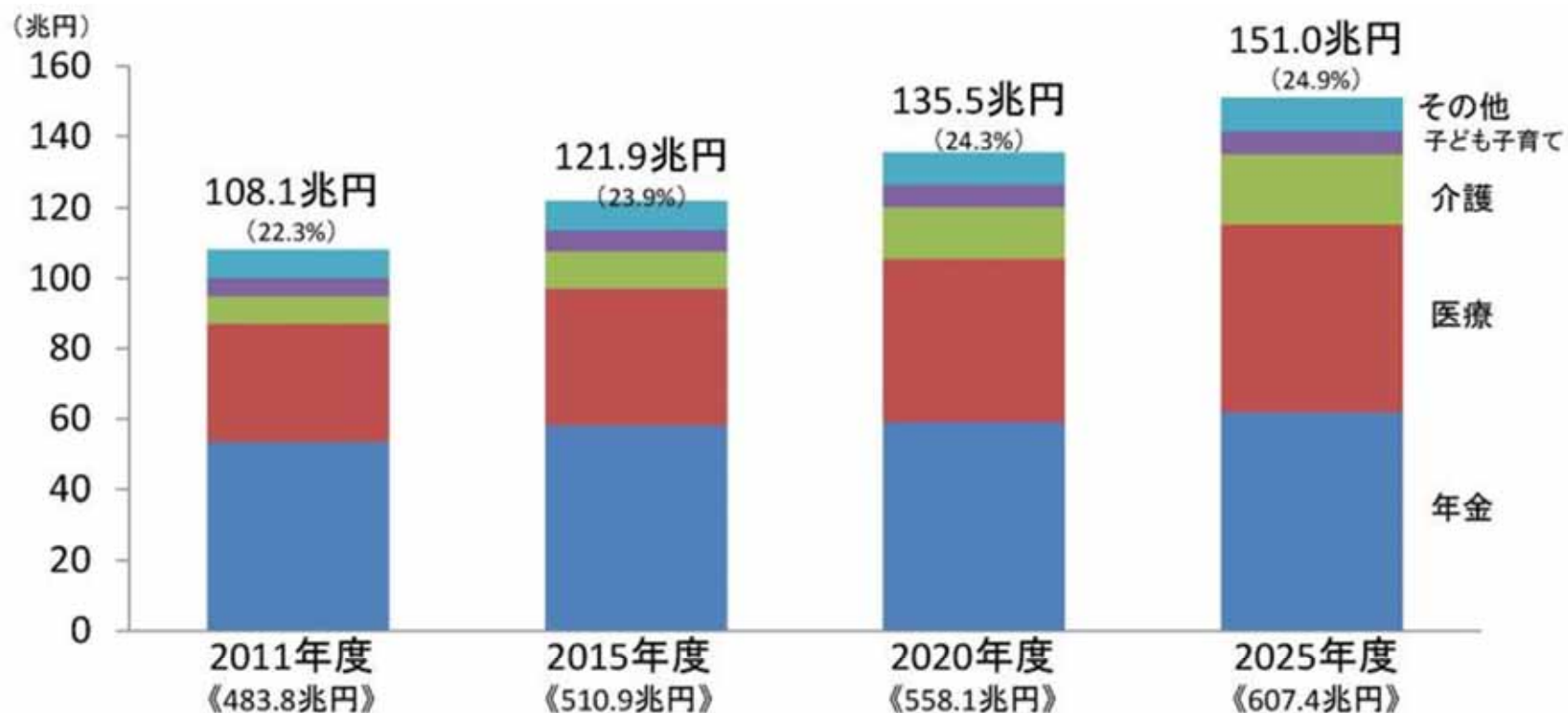
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

○ 平均寿命が延伸し、2055年には女性が90歳、男性が83歳を超える見通し



資料: 2005年までは、厚生労働省「完全生命表」、2010年は厚生労働省「簡易生命表」
 2015年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

○ 少子化・高齢化の進行に伴い、社会保障給付費は大幅に増加する見通し



注1:「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。

(ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。)

注2:医療介護について充実と重点化・効率化を行わず、現状を投影した場合の給付費は、120.7兆円(2015年)、132.7兆円(2020年)、146.8兆円(2025年)である。さらに、子ども・子育てに係る機能強化を考慮しない場合の給付費は、119.9兆円(2015年)、131.7兆円(2020年)、145.8兆円(2025年)である。

注3:上図の子ども・子育ては、新システム制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子ども手当、育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診を含めた計数である。

注4:()内は対GDP比である。《 》内はGDP額である。

資料:社会保障改革に関する集中検討会議(第10回)「参考資料1-1社会保障に係る費用の将来推計について」
社会保障給付費には、基本的に地方単独事業を含んでいない。

○ 少子化・高齢化の進行に伴い、社会保障給付費は大幅に増加する見通し

○給付費と負担額の見通し

		2011(平成23)		2015(平成27)		2020(平成32)		2025(平成37)	
		兆円	(GDP比)	兆円	(GDP比)	兆円	(GDP比)	兆円	(GDP比)
給付費		108.1	22.3	121.9	23.9	135.5	24.3	151.0	24.9
				(120.7)	(23.6)	(132.7)	(23.8)	(146.8)	(24.2)
	年金	53.6	11.1	58.2	11.4	59.2	10.6	61.9	10.2
	医療	33.6	6.9	38.9	7.6	46.3	8.3	53.3	8.8
				(38.5)	(7.5)	(45.5)	(8.1)	(52.6)	(8.7)
	介護	7.9	1.6	10.6	2.1	14.8	2.7	19.7	3.3
				(9.8)	(1.9)	(12.9)	(2.3)	(16.2)	(2.7)
	子ども子育て	5.2	1.1	6.0	1.2	6.4	1.1	6.5	1.1
	その他	7.9	1.6	8.2	1.6	8.9	1.6	9.6	1.6
負担額		99.6	20.6	114.4	22.4	132.4	23.7	150.4	24.8
				(113.2)	(22.2)	(129.6)	(23.2)	(146.2)	(24.1)
	年金	45.1	9.3	50.7	9.9	56.1	10.1	61.3	10.1
	医療	33.6	6.9	38.9	7.6	46.3	8.3	53.3	8.8
				(38.5)	(7.5)	(45.5)	(8.1)	(52.6)	(8.7)
	介護	7.9	1.6	10.6	2.1	14.8	2.7	19.7	3.3
				(9.8)	(1.9)	(12.9)	(2.3)	(16.2)	(2.7)
	子ども子育て	5.2	1.1	6.0	1.2	6.4	1.1	6.5	1.1
	その他	7.9	1.6	8.2	1.6	8.9	1.6	9.6	1.6
(参考) GDP		483.8		510.9		558.1		607.4	

注1:「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。

(ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。)

注2:()内は医療介護について充実と重点化・効率化を行わず、現状を投影した場合の給付費等である。

注3:上図の子ども・子育ては、新システム制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子ども手当、育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診を含めた計数である。

注4:医療の負担には補正予算対応分0.3兆円(2011年)、0.3兆円(2015年)、0.4兆円(2020年)、0.5兆円(2025年)が含まれている。

資料:社会保障改革に関する集中検討会議(第10回)「参考資料1-1 社会保障に係る費用の将来推計について」

社会保障給付費には、基本的に地方単独事業を含んでいない。

①高齡化の状況

②家族と世帯

③健康・福祉

④経済状況

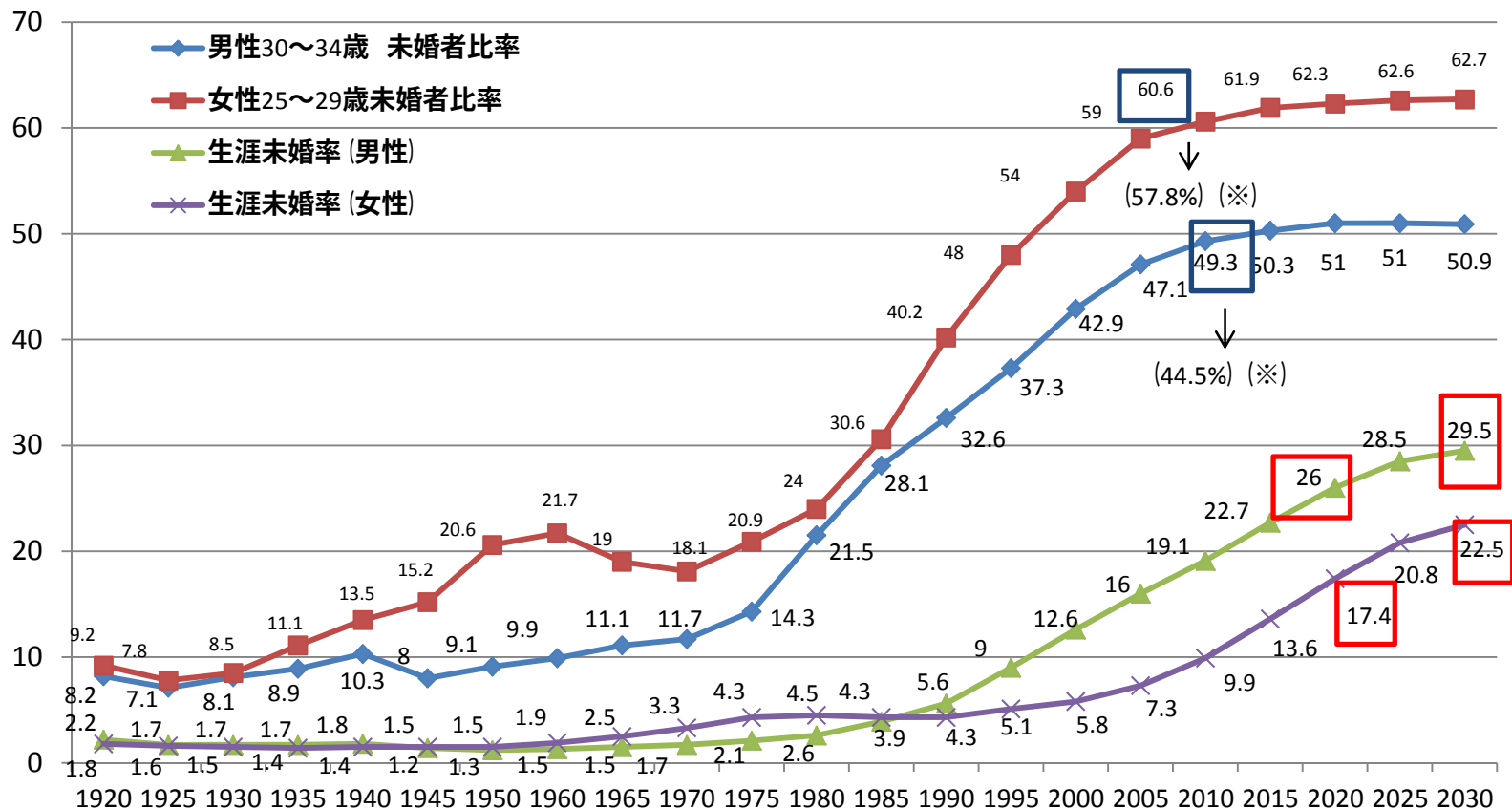
⑤就業

⑥社会参加活動

⑦生活環境

○ 生涯未婚率は、2020年には男性で約26%、女性で約17%、2030年には男性で約30%、女性で約23%になる見通し

生涯未婚率の推移



資料出所：資料：総務省統計局「国勢調査」（平成17年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成20年3月推計）」「人口統計資料集（2009年版）」

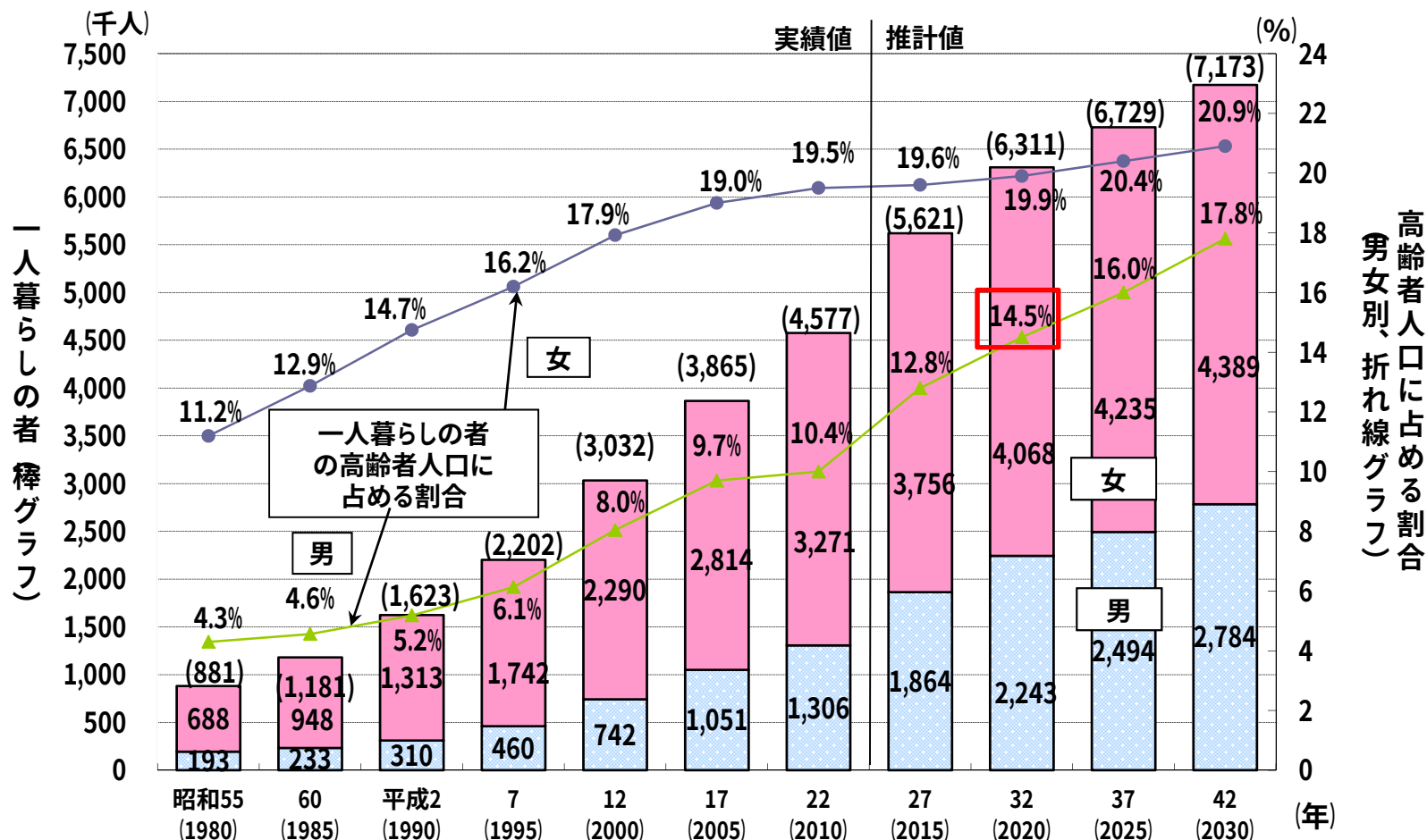
注1：男性30～34歳未婚率、女性25～29歳未婚率は2005年までは「国勢調査」、2010年以降は「日本の世帯数の将来推計」による。

注2：生涯未婚率は、50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合であり、2005年までは「人口統計資料集（2009年版）」、2010年以降は「日本の世帯数の将来推計」より45歳～49歳の未婚率と50歳～54歳の未婚率の平均。

(※) 平成22年総務省統計局国勢調査抽出速報集計結果

○ 高齢男性は単身者比率が急速に上昇し、2020年には14.5%となる見通し

一人暮らし高齢者の動向



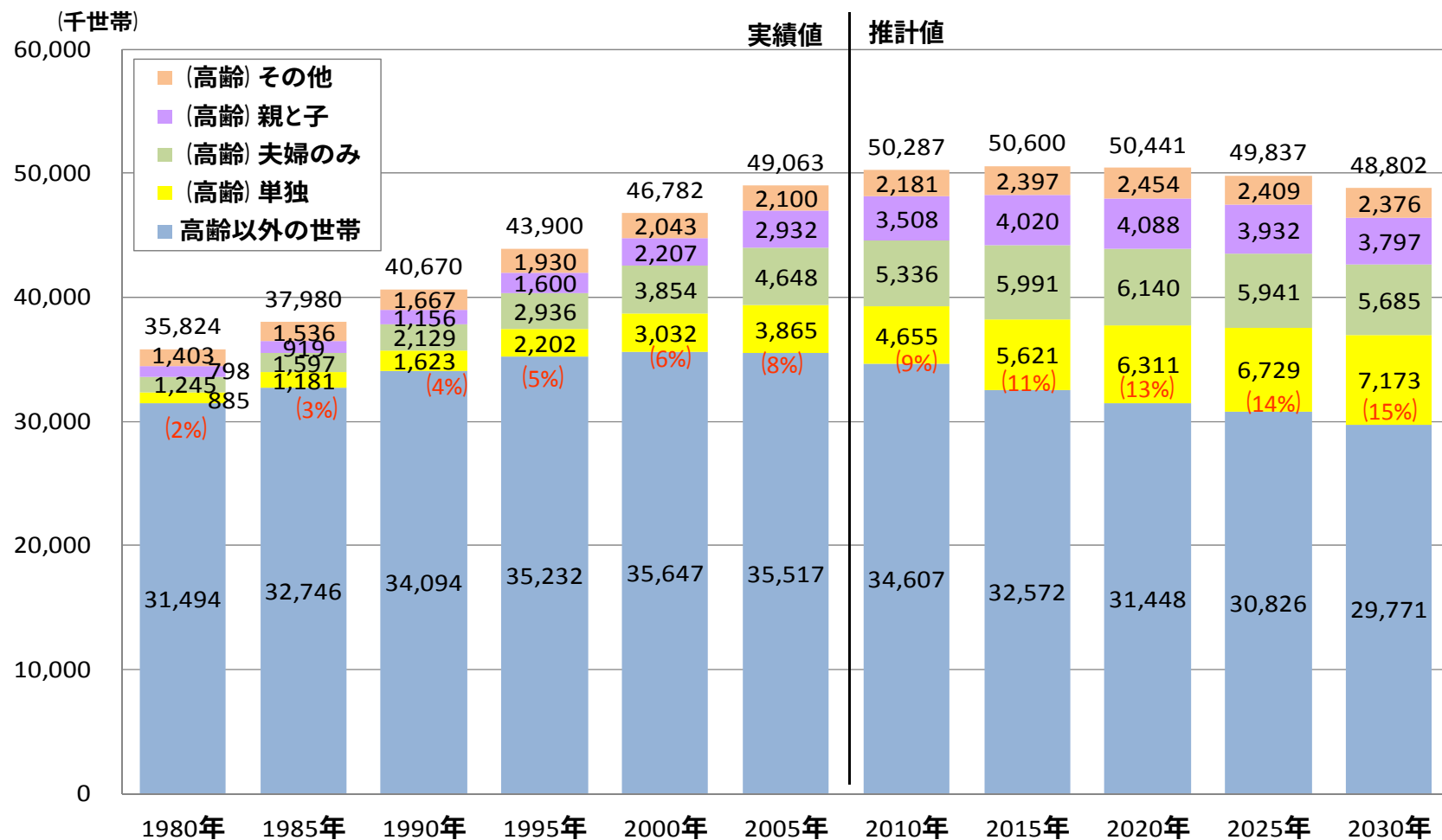
資料:平成17年までは総務省統計局「国勢調査」、平成22年は「国勢調査抽出速報集計結果」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成20(2008)年3月推計)」、「日本の将来推計人口(平成18(2006)年12月推計)」

(注1)「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。

(注2)棒グラフ上の()内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

(注3)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

○ 今後も高齢者の単身世帯は増加し、2020年には高齢者世帯の約1/3が単身世帯となり、全世帯の13% (8世帯に1世帯) が高齢単身世帯となる見通し



資料：総務省統計局「国勢調査」(平成17年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(平成20年3月推計)

(注1) 一般世帯とは、住居と生計を共にする者の集まり、または、一戸を構える単身者のこと。寮等の学生、病院等の入院者、矯正施設等の入所者などは、施設等世帯とされる。

(注2) 高齢世帯とは、世帯主の年齢が65歳以上の一般世帯

(注3) () は全世帯のうち高齢者単身世帯の割合

①高齡化の状況

②家族と世帯

③健康・福祉

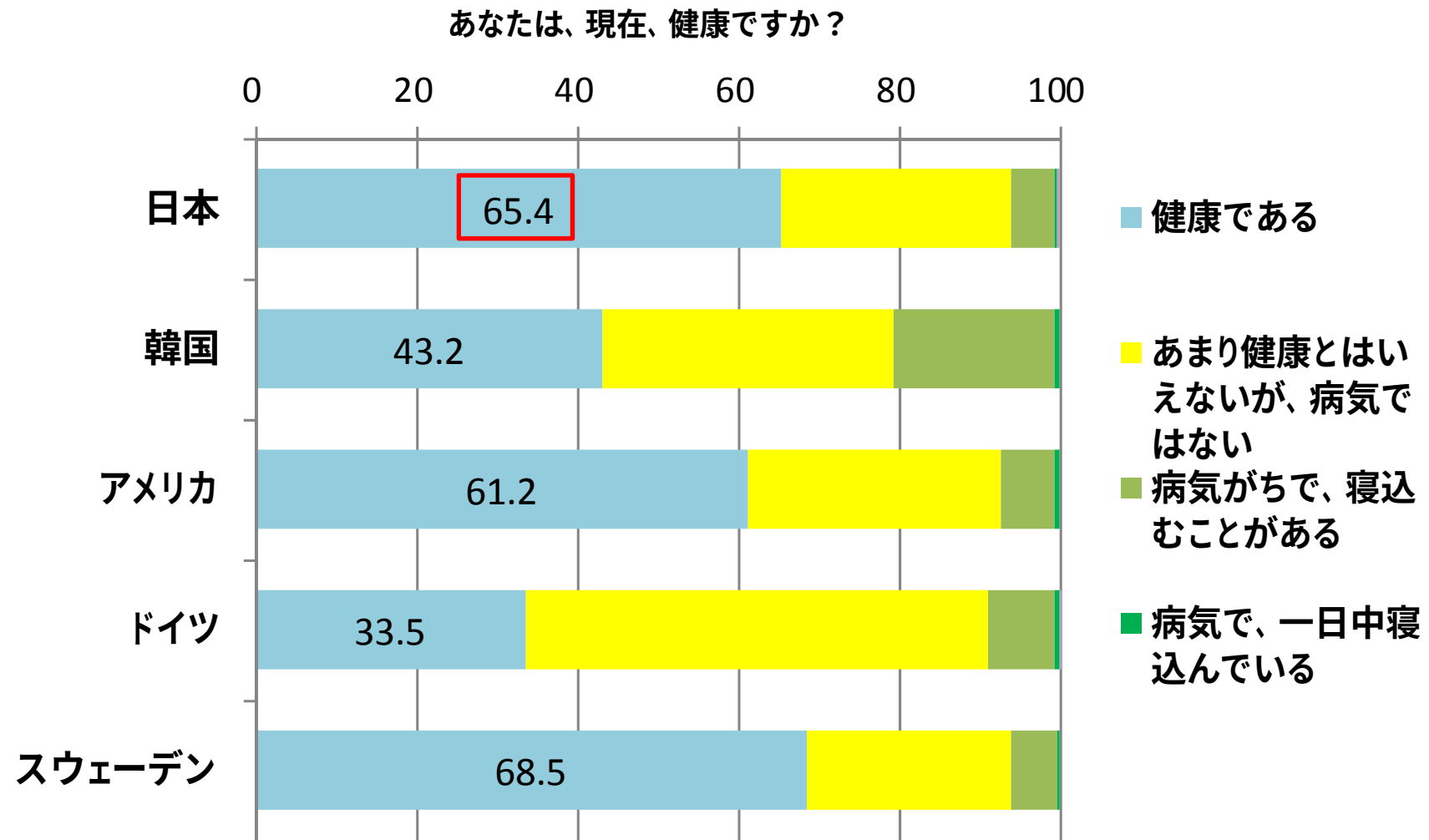
④経済状況

⑤就業

⑥社会参加活動

⑦生活環境

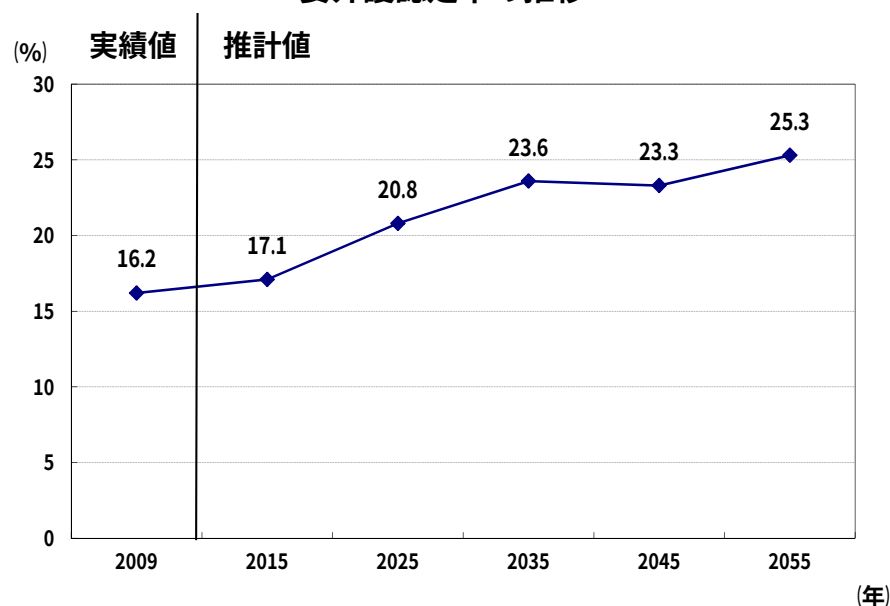
○ 自分を健康だと思っている高齢者は多い



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成22年） ※対象は60歳以上の者

○ 要介護認定者数及び認知症を有する高齢者数が大幅に増加する見込み

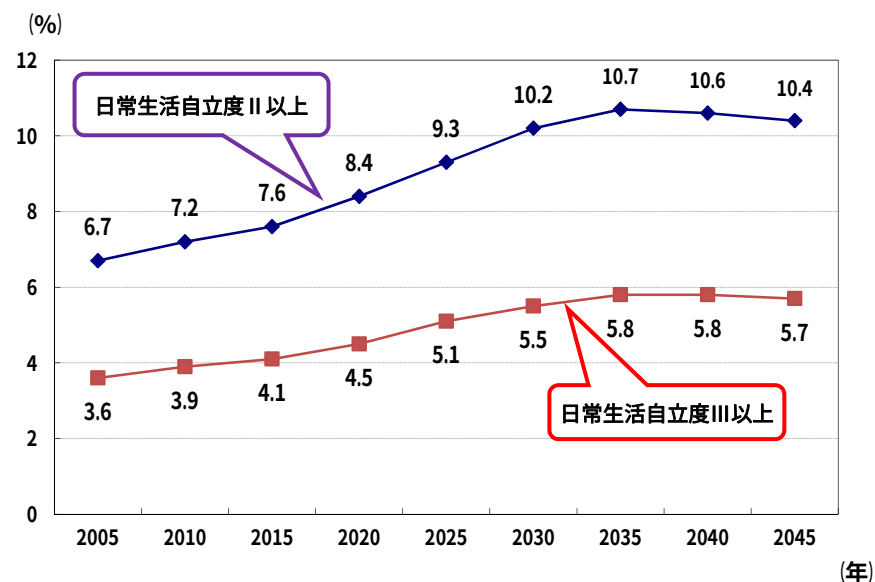
要介護認定率の推移



- ※1 年齢階級別要介護認定率を一定と仮定して機械的に試算したもの。
- ※2 認定率は65歳以上人口比

資料：厚生労働省老健局資料

認知症高齢者の将来推計



- ※1 要介護認定に用いられる「認知症高齢者の日常生活自立度」においてランクⅡ以上と判断される高齢者数を推計したものであり、必ずしも医学的な認知症の確定診断を経たものではない。
- ※2 65歳以上人口比

資料：平成15年6月 高齢者介護研究会報告書

○ 特養サービス受給者43.4万人に対し、特養入所待機者数は42.1万人

主なサービスの受給者数

	受給者数(千人)	第1号被保険者数に占める割合	要介護認定者数に占める割合
居宅サービス(予防込み)	2936.1	10.47%	63.22%
うち訪問介護(予防込み)	1186.2	4.23%	25.54%
うち通所介護(予防込み)	1268	4.52%	27.30%
地域密着型サービス(予防込み)	248.4	0.89%	5.35%
うち認知症対応共同生活介護(予防込み)	142.8	0.51%	3.07%
施設サービス(予防込み)	847.2	3.02%	18.24%
うち介護老人福祉施設	433.6	1.55%	9.34%
うち介護老人保健施設	323.5	1.15%	6.97%
うち介護療養型医療施設	93.1	0.33%	2.00%
合計	3934.9	14.03%	84.72%

※1 受給者数は、平成21年度介護給付費実態調査(平成21年10月審査分)による。なお、月の途中で要介護から要支援(その逆も同じ)に変更となった者を含む。

※2 第1号被保険者数は、28,050,568人(平成20年12月末)【出典】介護保険事業状況報告

※3 要介護認定者数は、4,644,359人(平成20年12月末)【出典】介護保険事業状況報告

特別養護老人ホームの入所申込者の状況

単位:万人

	要介護1～3	要介護4～5	計
全体	24.3 (57.6%)	17.9 (42.4%)	42.1 (100%)
うち在宅の方	13.1 (31.2%)	6.7 (16.0%)	19.9 (47.2%)
うち在宅でない方	11.1 (26.4%)	11.1 (26.4%)	22.3 (52.8%)

※各都道府県で把握している特別養護老人ホームの入所申込者の状況を集計したもの。

(平成21年12月集計。調査時点は都道府県によって異なる。)

資料:厚生労働省老健局報道発表資料

○ 介護保険サービスの利用者は7割が女性

介護保険サービスの利用状況 (介護サービス受給者数)

(単位:千人)

	総 数	介護予防サービス		介護サービス				
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
受給者総数 (65歳以上の受給者)	4023.6[100.0] (100.0)	396.7 (9.9)	466.6 (11.6)	724.5 (18.0)	769.7 (19.1)	624.9 (15.5)	559.0 (13.9)	482.3 (12.0)
男	1134.5[28.2] (100.0)	96.2 (8.5)	108.3 (9.5)	207.4 (18.3)	246.2 (21.7)	198.3 (17.5)	158.7 (14.0)	119.4 (10.5)
女	2889.1[71.8] (100.0)	300.5 (10.4)	358.4 (12.4)	517.0 (17.9)	523.5 (18.1)	426.8 (14.8)	400.2 (13.9)	362.8 (12.6)

資料:厚生労働省「介護給付費実態調査月報」(平成23年1月審査分)より内閣府作成

(注1) []内は受給者総数に対する男女の割合。()内は総数に占める割合(単位:%)

(注2) 65歳以上の受給者は、65歳以上の年齢階級別の受給者数(千人単位)を足しあげたものである。

(注3) 総数には、平成21年2月サービス提供分以前の経過的要介護の者を含む。

○ 利用者・家族とも、自宅や高齢者住宅等といった在宅での介護を希望する者が大多数

自分が介護が必要となった場合の希望

	回答	割合
自宅	自宅で家族中心に介護を受けたい	4%
	自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい	24%
	家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい	46%
高齢者住宅等	有料老人ホームやケア付き高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい	12%
施設・医療機関	特別養護老人ホームなどの施設で介護を受けたい	7%
	医療機関に入院して介護を受けたい	2%
	その他	3%
	無回答	2%

両親が介護が必要となった場合の希望

	回答	割合
自宅	自宅で家族中心に介護を受けさせたい	4%
	自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けさせたい	49%
	家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けさせたい	27%
高齢者住宅等	有料老人ホームやケア付き高齢者住宅に住み替えて介護を受けさせたい	5%
施設・医療機関	特別養護老人ホームなどの施設で介護を受けさせたい	6%
	医療機関に入院して介護を受けさせたい	2%
	その他	3%
	無回答	4%

資料：介護保険制度に関する国民の皆さまからのご意見募集(平成22年5月15日、厚生労働省老健局)

サービス種別、要介護度別の受給者数

単位(万人)				
区分	居宅 (介護予防) サービス	地域密着型 (介護予防) サービス	施設 サービス	合計
要支援1	39.8 99.5%	0.2 0.5%	0.0 0.0%	40.0
要支援2	46.7 99.4%	0.3 0.6%	0.0 0.0%	47.0
要介護1	65.3 87.3%	5.0 6.7%	4.5 6.0%	74.8
要介護2	64.7 79.9%	6.5 8.0%	9.8 12.1%	81.0
要介護3	42.0 63.0%	7.1 10.6%	17.6 26.4%	66.7
要介護4	28.9 49.1%	4.8 8.2%	25.1 42.7%	58.8
要介護5	20.1 40.0%	3.0 6.0%	27.2 54.1%	50.3
合計	307.6 73.4%	27.0 6.4%	84.2 20.1%	418.8

重度では施設の割合が高い。

介護保険事業状況報告(暫定)(平成23年1月分)より